

建築研究資料

Building Research Data

No. 110

January 2008

緩衝緑地整備における事業効果の分析と 樹林構造の評価

The Project Effect Analysis and the Evaluation of Forest Structure
in the Buffer Greenbelt

鈴木弘孝

Edited by
Hirotaka Suzuki

独立行政法人 建築研究所

Published by

Building Research Institute

Independent Administrative Institution, Japan

はしがき

独立行政法人建築研究所は、より良い住宅・建築・都市を実現するため、研究の成果を社会・国民に還元することにより、真に豊かさの実感できる国民生活の実現と経済・社会の発展に貢献することを基本的役割とし、公的研究機関として公平・中立な立場を活かした研究開発を実施しています。

近年、大都市部における都市活動の高密化に伴い、緑地・水面の減少等による自然的環境が喪失し、都市のヒートアイランド現象の顕在化等都市環境が悪化しつつある中で、都市の生活環境を保全、改善し、持続的発展可能な都市を具現していくことが必要とされています。そのためには、都市に残された緑地や水辺地の適切な保全と活用を図る等、従来に増して都市と自然との共生を推進していくための研究開発が必要と考えられます。

わが国では、かつて高度経済成長を遂げる過程で、臨海工業地帯等において産業公害が悪化し、環境保全対策として住宅市街地と工場地帯との間に緩衝帯となる緑地(緩衝緑地)が整備されました。整備された緩衝緑地は、全国で1,000ha以上にも及び、現在もなお公的な緑地として現存していることから、緩衝緑地を有する都市においては自然の再生と持続的発展可能な都市を実現していく上で、その「基盤」を形成する緑地として位置づけることができる可能性を有していると考えられます。しかしながら、整備された緩衝緑地については、これまでモニタリング調査等により緑地の現況を分析した研究ストックはほとんど見られません。

本資料は、文献調査等により緩衝緑地整備を担った事業制度の意義と当該事業のもたらした経済価値を整理するとともに、平成15年度と16年度に国土交通省からの受託調査費を基に建築研究所において実施した「大規模緑地の現況植生図等資料作成報告書」による兵庫県姫路市での植生調査結果等を基に、植栽後既に30年以上が経過した緩衝緑地内の樹林構造の変容の実態を整理し、種の多様度やアスペクト比等の指標を用いて樹林構造と樹林を構成する樹木の生長動態について評価を試みた研究成果等を取りまとめたものです。

行政や緑化産業に関わる多くの方々の今後の都市の自然再生、環境の保全に資する技術等の検討資料として役立てて頂くため、本資料を広く公開することといたしましたので、ご活用賜れば幸いです。

平成20年2月

独立行政法人 建築研究所理事長

山内 泰之

